

北海道NPO情報

185



発行：北海道情報宣伝研究会
 札幌市東区北6条東3丁目
 1976年7月9日
 第3種郵便物認可 定価 100円
 （会員の購読料は会費に含む）



NPO推進北海道会議
 北海道NPOサポートセンター
 北海道NPOバンク/NPOバンク事業組合
 北海道NPOファンド

※この北海道NPO情報は上記4団体による共同編集で行われています。

市民活動団体を応援・サポートするNPO

【2014年3月】

もくじ

- NPO会計3月講座のご案内/会計王15特別価格のご案内 2
- サポート事業一覧/会計税務サポート 3
- WAM報告/えきペディア紹介/復興庁支援情報説明会 4
- NPO運営力UP!基礎講座 in 函館報告/15の力紹介 5
- NPOな..... 6
- NPO関連予算公開ヒアリング/認証数/NPOサポセン事務所地図 7
- ファンドのお知らせ/バンク融資/情報BOX 8~9
- 助成金情報 9~12

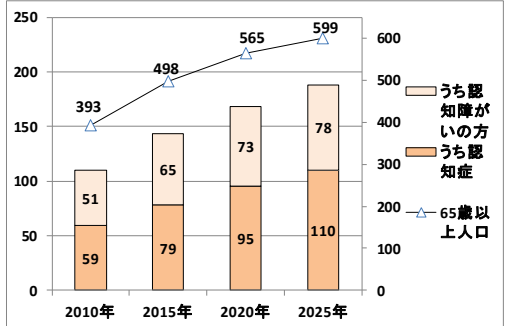


独立行政法人福祉医療機構（WAM）平成25年度社会福祉振興助成金事業 認知症対応の地域支援システム構築事業 3/22(土) 13:30~「地域で支える認知症シンポジウム」のご案内

■札幌市における認知症・認知障がいの方の推計 単位:千人

	2010年	2015年	2020年	2025年
65歳以上人口	393	498	565	599
うち認知症	59(37)	79(51)	95(64)	110(77)
うち認知障がいの方	51	65	73	78
総人口	1,914	1,933	1,920	1,890

注)認知症・認知障がいは全国の推計割合を単純に適用して札幌市データを算出
 注)認知症には要介護認定を受けていない者を含む。()は要介護認定者のみの推計



<資料>厚生労働省と社会保障人口問題研究所データから独自に単純推計

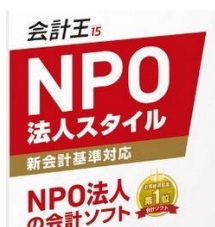
札幌市では、65歳以上人口が2010年の393千人から2020年には565千人と急激に増加し、2025年には要介護認定を受けた認知症高齢者は約7万7千人に達すると推計されています。こうした社会変化のもと、介護や医療など公的サービスに加えて、インフォーマルな地域の生活支援機能の充実が不可欠な状況です。しかし日常生活上の突発的な入退院、通院、買い物など、迅速に駆けつけられるような支援体制はなく、支援を必要としている人と支援者のミスマッチも生じています。また、担い手の育成は、全市や行政区単位で実施され、身近な地域では、気軽に参加できる活動の場を簡単には見つけることは困難で、さらには地域のボランティアと支援を必要とする人をコーディネートする仕組みは未成熟な状況にあります。本事業では札幌市内の7ヶ所に認知症カフェ「オレンジカフェ」を設置し、認知症についての約270名の方にご参加いただきました。また同時に認知症高齢者の増加に対応し、地域での支え合いを実践できるボランティア人材育成講座を市内3ヶ所で開催し約50名の方が参加しました。この度、本事業の成果報告を兼ね、今後の札幌市における認知症の課題提言についてシンポジウムを開催することと致しましたので、ご多用の事と存じますが万障お繰り合わせの上、ぜひご参加ください。(※左図は国の推計割合を単純に当てはめた推計です。このように増える可能性が高いことを例示したもので札幌市の実態を踏まえた正確な推計ではありません。)

- 日 時：3/22(土) 13:30~16:00 ●費用：無料 ●定員：70名
- 会 場：北農健保会館 2階エルム271（札幌市中央区北4条西7丁目1番4）
- 基調講演：北星学園大学 杉岡 直人氏「地域で支える認知症支援」（45分）
 シンポジウム コーディネーター NPO法人シーズネット 奥田 龍人氏
 パネリスト NPO法人 あいなび 下川原 清美氏・NPO法人つなぐ 燕 信子氏
 白石まちづくりハウス 覚知 由美氏
- 主 催：NPO法人 福祉NPO支援ネット北海道（連携団体：北海道NPOサポートセンター）
- 申込方法：下記の福祉NPO支援ネット北海道宛に、所属団体、氏名、連絡先を記入・ご連絡の上、電話・FAX・Eメールでお申し込み下さい。（メール・FAXでお申し込みの場合は、件名に”3/22シンポジウム参加申込”）と記載してお申し込みをお願い致します。

■お申し込み・お問い合わせ：NPO法人 福祉NPO支援ネット北海道 〒065-0013
 札幌市東区北13条東8丁目1-11堀内ビル TEL 011-712-8333
 FAX 011-704-5300 Email sapporo-kaigo@npo-hokkaido.org
 ※最新情報は当事業の右記HPをご覧ください。 <http://npm.versus.jp/orange/>

事業名	遠隔地の方にも最適！ NPO会計講座のご案内(会計王15を使用) 《決算書作成アドバイス付き》短期集中講座 2日間講座 2日間6時間講座 (第1回+第2回の合計6時間コース)
内容	毎回ご好評いただいている 北海道NPOサポートセンター開催の 団体会員向け会計講座 のご案内です。遠隔地の方も1泊2日で完結できるよう日程を組みました。簿記の基礎を学び、NPOならではの勘定科目を使った仕訳(振替伝票記入)等の練習問題に取り組んでいただきます。講習時に使用する会計ソフトは「 会計王15 NPO法人スタイル 」です。会計ソフトを使ってパソコン入力の練習を行い、決算書の作成や、財務諸表の見方なども学びます。個別質問にお答えする時間も十分に用意し、それぞれの団体の実情に合ったアドバイスができるようカリキュラムを組んでいます。事前に質問内容をお知らせいただければ、NPO会計に詳しい税理士によるアドバイスも受けられます。ぜひご参加ください。
対象	NPO法人の代表者、事務局長、会計スタッフ(参加対象者:パソコンの文字入力、マウス操作がスムーズにできる方)
講師	中西希恵(北海道NPOサポートセンター会計講座担当) アドバイザー 瀧谷和隆(税理士/NPO法人APIジャパン理事長)
費用	受講料:10,500円(税込み、初回納入)
日時	3月13日(木) 13:30~16:30 ※2日とも参加可能な方対象 3月14日(金) 10:30~14:30 ※初日・2日目とも 終了後個別相談に応じます。(居残り自習も可能です)
会場	北海道NPOサポートセンター会議室(札幌市東区北6条東3丁目LC北六条館6階)
定員	6人(最小催行人員3人)
申込方法	申込締切:3月10日(月)先着順(定員になり次第締め切ります) TEL(011)299-6940 FAX(011)299-6941 メール npo@mb.infosnow.ne.jp 団体名、受講者名、連絡先電話をお知らせください。 ※メールの場合は、件名に「2014年3月会計講座申込希望」とお書きください。

ソリマチ会計王(NPOバージョン)をご利用のNPOの皆様へ 消費税改正に対応！特別価格バージョンアップのお知らせ



【内容】消費税改正対応(2014年4月 8% / 2015年10月 10%)

バージョンアップソフト無償提供付保守契約 15ヶ月間

【期限】2014年5月31日サポートセンターにてご注文分まで受付※期限後は通常料金となります。

【対象者】「会計王14NPO法人スタイル」以前のバージョンをご利用で、ソリマチ株式会社と保守契約を結んでいないNPO

ソリマチ通常保守契約価格¥30,000円のところ(税抜)

特別価格¥20,000円(税抜)

保守契約(15ヶ月間)・・・期間中法令改正対応ソフト、バージョンアップソフト無償提供や、製品の使用方法、疑問にお答えする会員専用サポートを受けることが出来るなど、充実の内容。
※すでに保守契約を結んでいるNPOも特別価格でご提供できる場合があります。詳しくはお問い合わせください。

お問い合わせ・お申込み先: NPO法人 北海道NPOサポートセンター

団体名、担当者名、住所、電話番号、FAX番号、メールアドレス、会計王のバージョン、製品シリアル番号を記載の上、FAXかメールにてお申し込みください。

TEL 011-299-6940 FAX 011-299-6941 メール npo@infosnow.ne.jp

(メールで問い合わせの場合は件名を「会計王特別バージョンアップについて」としてください。)

☆☆☆北海道NPOサポートセンターの「サポート事業」一覧☆☆☆

北海道NPOサポートセンター会員に対するサービス事業です。詳細については個別にご相談に応じますのでお気軽にお問
い合わせ下さい。電話 011-299-6940 2012年10月1日改訂（単位：円 税込）

サポートの内容	詳細	規格・単位	料金
NPO法人申請手続 相談・書類作成等アドバイス（ご相談は有料です。） ※法人申請は時間がかかります。（4ヶ月～6ヶ月）			
簡易印刷機（リソグラフ） 使用料金 黒インク印刷の （カラー印刷、製本等は 良心的な印刷所を紹介）	予約が必要です。詳細はご相談下さい。 基本料金は製版1枚、紙代込みの場合です。 （厚紙や色紙は少し高くなります） A3まで印刷可、10枚以上～（両面は片面の倍） ※別途金額の他に手数料がかかります。	片面 B5 1,000枚	2,738
		片面 A4 1,000枚	2,738
		片面 B4 1,000枚	3,438
		片面 A3 1,000枚	4,838
名刺作成	パソコンで名刺を印刷します。（100枚単位） 初回のみ下記料金が別途かかります。 片面初版代：315円 両面初版代：525円 ロゴ等画像1個につき210円	片面 カラー	1,470
		片面 白黒	1,050
		両面 カラー	2,310
		両面 白黒	1,890
シール	NPOのロゴマークシール 1シート	大5枚、小10枚 各	210
日常会計業務支援	パソコンで、伝票入力から決算書作成まで実施	基本料金（1仕訳）	84円から
NPO法人のための 運営相談 （組織運営相談、 事業経営相談、 資金調達、会計相談 労務管理相談等） 随時受付 【問合せ・申込】 TEL(011)299-6940 FAX(011)299-6941 npo@mb.infosnow.ne.jp	1. 「定款」の内容は大丈夫ですか？ ◎ 役員の任期 役員任期の伸長規定が入っていますか？ → 入っていない ◎ 事業 「収益事業」が「その他の事業」に変わっていますか？ → 変わっていない ◎ 権能 予算準拠主義が外れていますか？ → 定款に「補正予算」の項目がある ◎ 公告 「官報に掲載」という項目が入っていますか？ → 入っていない 2. 役員不在になっていないですか？ ・全部事項証明書の最終登記日を確認してください。 ・定款の付則の「設立当初の役員の任期」を確認してください。 一般的に2年を越えて登記変更がなされていない団体は、役員変更登記をし忘れている可能性大です。この場合、その団体は「役員不在」状態となっています。 いつでもご相談をお受けしています。まずはご連絡ください。（ご相談は有料です。）		
NPO法人解散手続き	書類作成サポート（ご相談は有料です。）		

※上記の表以外に、不動産売買・賃貸、税務申告、登記書類作成、損害保険関係について、NPOサポート専門家等による相談を随時受け付けております。（NPOサボセスタッフが聞きし専門家にお伝えします）

※法人認証申請書類、登記書類、会計書類、税務申告、介護保険申請等は、必要に応じて専門家のアドバイスをいただいています。弁護士、司法書士、社会保険労務士、行政書士、公認会計士、税理士、損害保険専門家、不動産鑑定士、不動産専門家、建築士、社会福祉士、ファイナンシャルプランナーなどの専門家の協力を得ています。

「NPO法人会計基準」ができました！「みんなで使おう！NPO法人会計基準」<http://www.npokaikaikijun.jp/>

NPOの活動を多くの地域の人たちに知ってもらい、より多くの共感と支援を得るために、会計報告書を作る統一ルールとして、NPO法人会計基準ができました。NPO法人会計基準協議会が運営する上記のWEBサイトでは、会計基準が作られるまでの経緯と、基準の全文、実際に運用する人たちに参考にさせていただけるよう、Q&Aや様式もダウンロードできるようになっています。ぜひご利用ください。

NPO 会計税務サポートサイトのお知らせ

NPOの会計・税務で困ったらまずは右記のホームページにアクセスしてみてください。 <http://npoatpro.org>
 会計税務Q&A、会計書類の実例サンプル、都道府県情報、書籍・会計ソフトの紹介、イベント・研修案内、チェックリスト等、NPOの会計税務に関するお役立ち情報が得られます。あわせて、無料電話会計相談も行っています。サポートサイトを見ても解決できないときは、こちらに電話してみてください。 TEL:011-299-6940(北海道NPOサポートセンター中西まで)

電話相談対応日時：**月曜日 10:00～12:00、水曜日・金曜日 10:00～17:00**

※ご利用はNPO関係者に限らせて頂きます。税務相談には対応できません。電話料金は利用者の負担となります。
 ※このサイトは、財団法人国際コミュニケーション基金と中央労働金庫からのご支援により開設・運営しています。

事務局(サポートサイト)担当者:瀧谷(たきや)、Eメール:apitakiya@aol.com

独立行政法人福祉医療機構 平成25年度社会福祉振興助成 認知症対応の地域支援システム構築事業について

(受託団体である福祉NPO支援ネット北海道の連携団体として当センターが一部事業を実施。)

作業部会の実施について 2/4(火) 18:00~21:00 人材育成講座の開催と今後のあり方、オレンジカフェ開催結果と今後のあり方について、第2回目の作業部会を実施致しました。参加者は委員長含む6名。認知高齢者の増加に対応すべく、地域での支え合いを実践できるボランティア人材を育成する講座をこれまで全3回開催。それぞれの会場でのアンケート結果状況、ボランティア体験のあり方と今後のフォローについて委員と意見交換を行う。

■参加者：委員長：杉岡直人 委員：中村絵梨子、中村 則夫、北村美恵子、山本純子 事務記録 畑恵一

(1) 人材育成講座の開催と今後のあり方

講座の各会場にてアンケート実施しその集計を報告。講座は、「認知症に対する基本的な知識を身につけること」「認知症の人やその家族の方に対するボランティアを実践すること」を念頭に、テーマに沿った講師を設定して開催した。参加者合計49名 また下記の項目について報告、委員との意見交換を行う。

・人材育成講座のねらい・テキスト作成の工夫・講座の開催概要・受講者アンケート結果・今後の講座のあり方とフォローアップ(フォローアップの必要性と実践活動につなぐ工夫)

→人材育成講座の開催と今後のあり方当日配付資料 右記 URL 参照 (PDF) <http://goo.gl/OrTBkb>

(2) オレンジカフェ開催結果と今後のあり方

続いて、オレンジカフェの開催結果と今後のあり方について報告し意見交換を行った。2013年9月~2014年1月の間、合計13回に渡ってオレンジカフェを開催。会場別で大差はなく、約9割5分がとても満足・満足と総じて高評価。カフェのねらいの一つ「交流・情報交換」で一定の効果を確認。プログラムについては、「楽しさ」「役立つ」「話すこと、参加すること」「運動」が絡み合い、高い満足度に繋がることが分かる。また抱える問題についての共有や語り合いが、介護の疲れを癒し、「一人ではない」という安心感を生み、明日の糧になる可能性を示唆する結果が見えた。下記項目についても意見交換を行う。

・オレンジカフェモデル事業のねらい・モデル事業の開催概要・参加者アンケート・受託団体のヒアリング結果・カフェ運営に必要な支援・オレンジカフェの今後のあり方

→オレンジカフェ開催結果と今後のあり方当日配付資料 右記 URL 参照 (PDF) <http://goo.gl/8Lm8hY>

【年賀寄附金助成事業】『えきペディア地下鉄バリアフリーマップ札幌』冊子が出来ました！

札幌の観光とバリアフリーな外出・観光支援情報、地下鉄駅やターミナルのバリアフリー案内を掲載したB6冊子です。NPO 推進北海道会議とまちの案内推進ネット (<http://www.annai.or.jp/>) と協働で作成しました。【平成25年度の日本郵便年賀寄附金の助成を受けて制作しました。】

★年賀寄附金助成事業について

年賀の挨拶に“寄附金付お年玉付”郵便「はがき」や「切手」を購入された多くの方の寄附により、日本郵便株式会社が総務大臣の許可を受け実施している助成事業です。

B6 サイズ(縦180×横125×厚さ5mm) カラー116ページ

- ・札幌の全49駅の地下鉄バリアフリーマップ、駅施設情報、駅周辺地図
- ・さっぽろ駅から大通駅までのバリアフリーマップや市街地図など
- ・時計台をはじめとした市内の主要観光施設案内
- ・バリアフリーな札幌の外出と観光を実現するサポート情報
- ・札幌市全区内郵便局のバリアフリー情報

地下鉄全駅の駅窓口、定期券発売所などで配布予定です。配布場所等の詳細はお問い合わせください。

●問い合わせはNPO 推進北海道会議まで

Tel 011-299-6940 npo@mb.infosnow.ne.jp (担当：中西)

※メールで問い合わせの際は件名を「えきペディアについて」としてください。



福島県から北海道へ自主避難されている皆様へ

復興庁「県外自主避難者等への情報支援事業」支援情報説明会のご案内

■第2回支援情報説明会

- 【開催地】旭川市
- 【会場】旭川市市民活動交流センターCoCoDe (旭川市宮前通東)
- 【日時】3月19日(水) 16:00~19:00
- 【内容】
 - 第1部 避難元自治体等からの情報提供(予定)
 - 第2部 避難先自治体からの情報提供(予定)
 - 第3部 交流会
 - ・ワールドカフェ
 - ・意見交換会(軽いお食事)

■第3回支援情報説明会

- 【開催地】札幌市
 - 【会場】エルプラザ 札幌市男女共同参画センター 大研修室(札幌市北区北8条西3丁目)
 - 【日時】3月21日祝(金) 10:00~12:00
 - 【内容】
 - ・住宅に関する情報提供(予定)
 - ・交流会(軽いお食事)
- 詳細については3月初旬にお届けする第4回ニュースレターにご案内を同封いたします。

【問合せ・申込み先】特定非営利活動法人北海道NPOサポートセンター
TEL 011-299-6940 FAX 011-299-6941 E-mail npo@mb.infosnow.ne.jp

2/18（火）開催 NPO運営力UP！基礎講座 in 函館 開催報告



2014年2月18日(火) 講師に日本NPOセンター理事、北海道NPOサポートセンター理事の北村美恵子氏をむかえ、函館市地域交流まちづくりセンターにて「NPO運営力UP！基礎講座」を開催しました。

参加者は道南の市民活動団体8団体15名。講座は日本NPOセンター発行『NPOリーダーのための15の力』のテキストから「伝える力」「組み立てる力」「見通す力」の3つの力を抜粋し、NPOを継続して運営していくチカラをあげようという趣旨でNPOサポートはこだての自主事業として開かれました。

まず初めにテキスト『NPOリーダーのための15の力』の発行に至った経緯を紹介し、「伝える力」では自身の団体の活動を見つめなおすことで「本当は何を伝えたいのか」を明確にすることを目的にワークショップを行い、団体の広報活動の出発点として何を伝えていくべきかを参加者は講師からのヒントを得て整理していました。続いて「組立てる力」では、団

体のミッション（使命）とビジョン（展望）を明確にして計画の組み立てを考えました。ミッションを達成するための計画段階で注意すべき点は、他団体との連携、企業のCSR活動や地域資源の見直し、また、委託事業は時代の流れや政権に左右されることがあることを踏まえて計画すべきとの助言があり、参加者はペンを走らせていました。

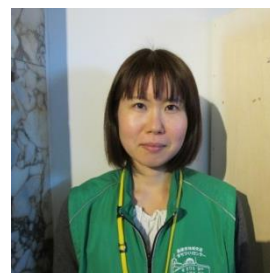
「見通す力」では組織の課題を認識し、各々の財源の特徴を理解した上で資金計画をたてることを説明し、資金繰り表、年度別収支計画表のテンプレートを紹介しました。

資金不足等については、北海道NPOバンクや全労済の助成金情報を織り交ぜながら財政基盤の強化をうながしたことで、質疑応答では具体的な資金調達方法についての質問が飛び交いました。

今回の講座参加団体は法人格の有無や活動の規模に差異があったため、一般的な説明にならざるをえない部分もありましたが、参加対象団体はある程度しぼり個別の質疑応答時間を多く設けた方が、各団体にとってより密な情報を得られるので、次回以降の講座開催時には募集内容を検討していきたいです。

また、講座終了後から翌19日は北村氏とともに道南圏で活動する3団体と個別相談を行い、認定NPO法人の取得相談、任意団体からNPO法人への移行相談、資金調達に関する相談、団体の継続、存続についてのアドバイス初年度運営に当たっての人件費の相談、ネットでの販売方法についてなど多岐にわたる相談となりました。

報告者：特定非営利活動法人
NPOサポートはこだて 大矢 千穂（右写真）



今回使用のテキストは、認定特定非営利活動法人日本NPOセンター発行の「NPOリーダーのための15の力」を使用しております。

●テキスト発行の趣旨

3月11日に発生した東日本大震災では、あまりにも尊い多くの命が奪われてしまいました。また、誰も経験したことのない大きな災害だったために、行政機関ですら機能不全に陥る事態を多くの市民が経験しました。

そのような中で、個別の具体的なニーズに対応できるボランティアやNPOへの期待は、これまでにないほど大きなものとなり、被災者への義援金のみならず、主に岩手県、宮城県、福島県の被災3県（以下、被災地域）で活動するNPOへの活動支援金は、過去に例のないほど寄せられ、活動を支えています。

被災地域が復興への長い道のりをたどるには、言うまでもなく一過性の物質的な支援では不十分です。外部からの支援は多く入っているものの、それらは、被災地域で、被災地域のために、被災地域の人たちや市民活動団体（NPO）が活かしてこそ有益な支援となります。しかしながら現状は、芽はたくさん出ているものの、被災地域のNPO自身も被災しており大きく力を落としています。また、もともと行政が強い地域性もあり、行政や企業と対等に活動を推進することができるNPOがさらに増えるということが重要です。

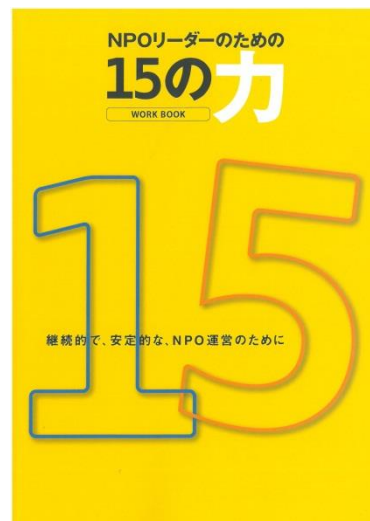
継続的かつ多面的な支援を被災された地域の中からつくりあげ、地域のNPOのキャパシティビルディングとNPOリーダー育成が急務となっています。

そこで、認定特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパンの寄付を受けて、認定特定非営利活動法人日本NPOセンターでは、全国のNPO支援センターと連携し、被災地域の人材育成に取り組む事業実施し、その研修内容を1冊のテキストとして編集をいたしました。NPOの組織運営にあたって必要な能力を「NPOを磨く15の力」として、わかりやすく体系化し研修で行われた実践的なノウハウをまとめています。

また本テキストは被災地NPOの運営だけではなく、NPOにとって必要な組織マネジメントについてわかりやすく、総体的にまとめられておりますので、NPOのリーダーにとって非常に有益なテキストとなっております。

■本書：126ページ ■目次：基盤編：[観る力][興す力] 事業編：[提案する力][組立てる力][見通す力] 組織編：[持続する力][推進する力][育てる力][まきこむ力][整える力][組む力][ふりかえる力][説明する力] コミュニケーション編：[伝える力][拡げる力]

■発行：認定)日本NPOセンター ■協力：認定)ワールド・ビジョン・ジャパン



※本テキストに関するお問い合わせは、北海道NPOサポートセンターまでご一報下さい。

書籍案内 事例で学ぶ認定NPO法人の申請実務
改正NPO法による書類作成の手引き

本書では、認定NPO法人の認定が受けやすくなった平成24年施行の改正NPO法に沿って、申請書類を数多く掲載し、書き方の実際を手引きした。実例を挙げながら認定NPO法人の申請のポイントをわかりやすく解説している。

【目次】(「BOOK」データベースより)
第1部 基礎編(認定NPO法人制度の概要/認定NPO法人の優遇措置/認定NPO法人の認定基準)/第2部 申請書等の作成(絶対値基準の場合の申請書の作成/相対値基準の場合の申請書の作成/条例個別指定基準で申請する場合の申請書の作成/仮認定で申請する場合の申請書の作成/認定後に必要な書類の作成等/更新時等に必要な書類の作成)
●単行本: 195ページ
●出版社: 三和書籍(2012/06)
●ISBN-10: 486251135X
●ISBN-13: 978-4862511355
●発売日: 2012/06
●定価: 2100円(税込)
●編集: 認定NPO法人
NPO会計税務専門家ネットワーク



書籍案内 誰もが働ける社会を『障害者等の雇用を考える・社会的事業所の役割』報告集

社会的困難を抱える人たちとの「共働」をめざす、「社会的事業所」制度の法制化は急務であります。社会的事業所とは何か?その理念と実践の取り組みが解りやすく語られています。

NPO ライフブックレット No.2 2011年6月30日発行 A5判 140p 定価 1,000円(送料別)

●目次: 第1講座 社会的事業所は障がい者等の就労にどのような役割を持つか 第2講座 滋賀県の社会的事業所制度と障がい者就労・生活支援センターの役割 第3講座 社会的企業の役割と大阪エル・チャレンジ就労支援

ブックレットのお申し込みは 下記NPO法人 札幌障害者活動支援センターライフまで

住所: 札幌市西区琴似2条5丁目
3-5 マンションモモ1F
TEL:011-633-6666
FAX:011-613-9323
mail:honbu@npolife.net
HP:http://npolife.net/



NPOな...

書籍案内 全国NPOバンク連絡会報告書

『全国NPOバンク連絡会報告書2011年度』が発行されました。NPOバンク事業組合/北海道NPOバンクの紹介もされています。全国NPOバンク連絡会 (<http://npobank.net/index.html>) とは...2004年12月証券取引法改正に伴い、NPOバンクへの出資が有価証券とみなされ、開示規制・業者登録等の義務付けが予測されることが判明し、全国のNPOバンクを中心に、非営利・公益の事業を支援する弁護士、公認会計士、税理士、世界の金融問題に取り組むNGOなどが、2005年1月に全国NPOバンク連絡会を結成した。(本誌より)

- 発行日: 2012年7月7日
- 発行: 全国NPOバンク連絡会
- 頒価: 500円(別途送料80円がかかります。)

【ご注文・お問い合わせ】
NPOバンク 事業組合/北海道NPOバンク 札幌市東区北6条東3丁目 3-1 LC 北六条館 6F
TEL: 011-299-6940
MAIL: npobank@npo-hokkaido.org
(メールの場合は、件名に「全国NPOバンク連絡会報告書希望」と記載してください。)



書籍案内 NPOの参考書

NPO法人必携の一冊 2012年度施行改正NPO法対応版 NPO法人諸届出ガイドブック 事務所に1冊必携のマニュアルです。

- I 法人認証後の手続き
 - ・設立登記(法務局)・登記完了届(所轄庁)
 - II 総会と年度末に行う手続き・変更登記(法務局)
 - ・事業報告書等の提出(所轄庁)
- III 必要に応じて行う手続き
 - ・任期満了に伴う役員の変更(法務局と所轄庁)
 - ・任期中途の役員の変更(法務局と所轄庁)
 - ・事務所移転(法務局と所轄庁)
 - ・定款の変更(法務局と所轄庁)

◆資料編 ・定款ひな型 ・関係省庁等連絡先一覧 ・特定非営利活動促進法(2012年4月1日施行版) 諸届ひな型のCD-R付 A4版 定価 2,700円(税込み)

【問合せ】北海道NPOサポートセンター
TEL(011)299-6940 FAX(011)299-6941
E-mail npo@mb.infosnow.ne.jp
下記のホームページURLからも注文できます。
<http://npo-hokkaido.org/cart/cart.cgi>



2/12（水）開催 民主党NPO局 「平成26年度NPO関連予算公開ヒアリング」 動画ページ及び配付資料について

当日の府省庁説明の様子の動画につきましては下記 URL の民主党「新しい公共」ホームページにて公開されております。また当日の配付資料についても WEB 上からダウンロードが可能です。

「平成26年度NPO関係予算公開ヒアリング」→ <http://www.dpj.or.jp/article/103898/>

特定非営利活動法人の現在認証数・不認証数・解散数

全国の認証数「指定都市含む」 1月31日現在（内閣府のホームページ）	現在数		不認証数	解散数	認証取消数
	48,609		784	7,943	1,727
道内の認証数1月末日現在（道民生活課協働推進G）※権限委譲の法人数は現在団体数に含まれています。	現在数	内権限委譲	不認証数	解散数	認証取消数
	1128	258	0	203	47
札幌市の認証数2月1日現在	現在数		不認証数	解散数	認証取消数
	881		0	96	12

『NPO法人設立申請書類 記入マニュアル』

－2012年度施行 改正NPO法対応版－

NPO法人をつくりたい方向け

申請書類の詳細な情報を掲載。 **CD-R付**

A4版 定価 1,050円（税込み）

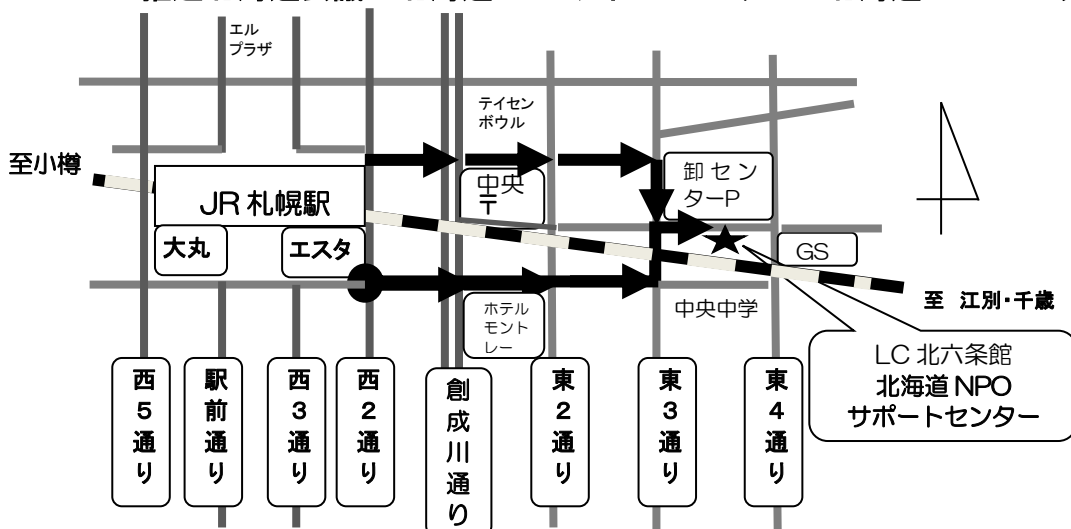
- ◆提出書類一覧
- ◆申請に必要な書類 記載例
- ◆資料編 特定非営利活動促進法（2012年4月1日施行版）



■ご注文・お問い合わせは
北海道NPOサポートセンター
TEL(011)299-6940
FAX(011)299-6941

■下記のホームページURLから
注文できます。
[http://npo-hokkaido.org/
cart/cart.cgi](http://npo-hokkaido.org/cart/cart.cgi)

NPO推進北海道会議／北海道NPOサポートセンター／北海道NPOバンク／北海道NPOファンド



LC北六条館（旧サッポロ63ビル）6階
（9階建て煉瓦色。）
Tel:011-299-6940
FAX:011-299-6941

〒060-0906 札幌市東区北6条東3丁目（札幌中央郵便局の東南東方向）

●地下鉄さっぽろ駅から：東側エスタ（ビックカメラ）ビル東出口から徒歩約10分。（地下鉄東豊線北改札から約10分。地下鉄南北線北改札から約15分）

●JR札幌駅東改札から徒歩約15分。

●バス：地下鉄東西線バスセンター方面から：大通バスセンターから中央バス北光線[東17]概ね毎時05分、25分、45分発車。乗車5分。2つめの北5東2停留所下車。料金200円。帰り：北光線[東17]東8丁目・東区役所方面から北4東3乗車。概ね毎時02分、22分、42分発車。乗車3分で大通バスセンター着。詳しくは、「さっぽろえきバスnavi」検索

●周辺駐車場：卸センターP（屋外）事務所向かい。最初の1時間200円。以後30分100円。午後6時以降1h100円。ビッグシャイン88北5条東3丁目駐車場30分100円 1日最大600円など

北海道NPOファンドからのお知らせ

ウェブサイト<http://www.hokkaido-npofund.jp/>

◆東日本大震災/原発大事故 NPOへの支援金を募集しております

2011年3月11日に発生した「地震・津波」と「原発事故」の被害に対して、北海道NPOファンド（旧NPO法人北海道NPO越智基金）は、道内で被害を受けた地域を含め、NPOによる支援を実施しております。

北海道NPOファンドは、被災者の支援に役立つと考えられる団体を選定し、支援金を送金しています。支援金は被災地NPO、道内NPOによる被災地支援、道内に避難された方を支援するNPOに配分します。皆様のご支援をお願い申し上げます。

「支援金」は赤十字などが行っている「義援金」とは異なり、被災地復旧支援や避難者生活支援などを行っているNPOやボランティア団体の活動を支えるために使用されます。

- 北海道ろうきん本店普通 5169955 被災者支援北海道NPOファンド
(北海道労働金庫の社会貢献活動により振込手数料は免除されます。ATM振込は対象になりません)
- 北洋銀行北七条支店普通 3962459 被災者支援北海道NPOファンド
(振込手数料は当分の間免除されます。ATM振込も対象になります)
- 北海道銀行札幌駅前支店普通 1788824 北海道NPO被災者支援ネット
(振込手数料はご負担願います)
- ゆうちょ振込口座 02770-7-79475 北海道NPOファンド
(振込手数料はご負担願います)

【お問合せ】 NPO法人 北海道NPOファンド

〒060-0906 札幌市東区北6条東3丁目3-1 LC北六条館6F（北海道NPOサポートセンター内）

◆北海道NPOファンド被災者支援基金 寄付状況

東日本大震災に対する被災者支援基金へ皆さまからお寄せいただいた寄付状況をお知らせいたします。

2月末現在 寄付合計額 13,445,245円（内、北海道NPO被災者支援ネットを通じての寄付 2,005,150円）

北海道 NPO ファンド本体（越智基金）より被災者支援基金へ200万円を繰り入れており、被災者支援基金合計額は15,445,245円となっています。

NPOバンク融資申込みのお知らせ

●第47回融資 → 申込開始2014年4月11日~4月25日/融資実行6月中旬 予定

※融資条件、手続き、申込書類についてはNPOバンクHP (<http://npobank.dosanko.org/>) をご確認ください。

【NPOバンクに関するお問い合わせ先】

NPOバンク事業組合/NPO法人 北海道NPOバンク（担当：北村）npobank@npo-hokkaido.org

札幌市東区北6条東3丁目3-1 LC北六条館6F Tel:011-299-6940 Fax:011-299-6941

情報BOX

3/10（月）・11（火）「4年目の3.11」ありがとうさっぽろ、そして・・・それぞれの東日本大震災～地下歩行空間 北4条イベントスペース

4年目の3.11

ありがとうさっぽろ、そして...それぞれの東日本大震災

東日本大震災と福島第一原発事故が起きてから、被災地に向けた思い、行動、物資、義援金は、たくさんの支援の輪となり、とても大きなちからになりました。

4年目を迎える今だから伝えられる「ありがとう」。そして、4年目を迎える今だから「知る」ことがあります。まだ、おわらない。だから、つづけている人が、ここにあります。

東日本大震災から4年目を迎え、被災地、被災者、避難者ともに防災直後とは違った、新たな課題を抱えています。3/10、11日は地下歩行空間で「東日本大震災（被災地・被災避難者）の今」を伝える、現在の活動、現状の紹介や支援者による解説、パネル展示を行っておりますので、お近くにいらした際は是非お立ち寄り下さい。

■開催会場：地下歩行空間 北4条イベントスペース（札幌駅側より地下歩行空間に入りすぐ左）

■開催期間：3月10日（月）12時～20時

3月11日（火）10時～19時

■参加団体：北海道ブックシェアリング、手仕事よりそい隊 結☆結 & ペンクアート、ゆる・ほかプロジェクト<チーム健康棒>、NPO法人 ねおす、一般社団法人 Remade（リメイド）、北の里浜 花のかけはしネットワーク、東北被災地支援ツーリズム推進コンソーシアム（北海道）、NPO法人 みみをすますプロジェクト、NPO法人 ねおす、NPO法人 福島子どもたちを守る会・北海道、社会福祉法人札幌協働福祉会、うけいれ隊、NPO法人 チェルノブイリへのかけはし、みちのく会、チーム☆OK、NGR

■協力中学校：札幌市立北辰中学校、札幌市立栄南中学校、札幌市立あいの里東中学校

■主催：北海道NPO被災者支援ネット

■後援：北海道

■協力：札幌市消防局、公益財団法人札幌市防災協会

■問い合わせ：札幌市中央区 南8条西2丁目 市民活動プラザ星園 201号室 TEL・FAX:011-552-5900 北海道NPO被災者支援ネット

3/24（月）講演・シンポジウム「孤立死を考える」 —今、私たちにできることは何だろうか？—

●日時：3月24日（月）14：00～16：30（受付13：30～）
●場所：札幌エルプラザ3階大ホール 札幌市北区北8条西3丁目
●講演：「孤立死を考える」講師 北翔大学人間福祉学部教授 林恭裕氏

略歴 社会福祉法人北海道社会協議会などに勤務。04年より北翔大学人間福祉学部生活福祉学科勤務。主なテーマは地域福祉論、福祉情報システム論、社会福祉協議会活動論。08年よりさっぽろ孤立死ゼロ推進会議委員長。社会福祉士。

◆◇シンポジウム◇◆ ～誰もが安心して暮らしつづけるために～
《パネリスト》・山鼻地区福祉のまち推進センター運営委員長 阿部貞夫氏 ・清田区北野地区民生委員・児童委員協議会会長 河木タカ子氏・一般社団法人札幌介護支援専門員連絡協議会副会長 斎藤潤子氏

《助言者》
・北翔大学人間福祉学部医療福祉学科教授 林恭裕氏 《コーディネーター》・NPO法人シーズネット代表 奥田龍人氏

●参加方法：参加申込書及び電話にて
●定員：300名（先着順・定員になり次第締め切ります）
●参加料：無料
●主催：札幌市 共催：NPO法人シーズネット
●後援：北海道マシジョン管理組合連合会
●お問合せ：札幌市北区北10条西4-1SCビル2F

E-mail:seedsnet@abelia.ocn.ne.jp
TEL：011-717-6001 FAX：011-717-6002

3/28（金）地球温暖化防止フォーラム「環境先進国ドイツに学ぶ～再生可能エネルギーと公共交通を活かすまちづくり」（旭川）

環境先進国ドイツでは、再生可能エネルギーの活用、トラムを利用した公共交通などにより、低炭素型のまちづくりと地域の活性化の両立に成功しています。ドイツ在住の環境ジャーナリスト村上敦氏から、ドイツにおける様々な取り組みをお聞きし、地域で学び、できることはあるのか、実現への道筋を一緒に考えましょう

■日時 3月28日（金曜日）18時～20時
■場所：旭川市市民活動交流センターCoCoDe ホール（旭川市宮前通東）

■講師：村上 敦 さん（環境ジャーナリスト）
ドイツ在住。日本で土木工学部、ゼネコン勤務を経て、フライブルク地方市役所・建設局に勤務の後、2002年から独立し、ドイツの環境政策、都市計画、エネルギー政策を日本に紹介する。多様なメディアへの寄稿と企画協力、環境関連の調査、自治体/企業への環境コンサルティング、講演活動を続ける。南ドイツの自治体や環境関連の専門家、研究所、NPOなどとのネットワークも厚い。

■定員：100名（申込先着順） ■参加費：無料
[申込・問合せ先] 旭川市市民活動交流センターCoCoDe
（指定管理者：旭川NPOサポートセンター）
TEL：(0166)74-4151 FAX：(0166)-39-2131

[主催] 北海道、北海道上川総合振興局、旭川市、公益財団法人北海道環境財団（北海道地球温暖化防止活動推進センター）、NPO法人旭川NPOサポートセンター、環境の保全と創造に関する旭川地域協議会、環境省北海道環境パートナーシップオフィス（EPO北海道）[協力] 八千代エンジニアリング株式会社

NPO法人ゆうらん発行「なまら便利なバスマップ」(第8版) 紹介 (2014年1月発行)



この便利マップは、札幌市内全域（江別市大麻地区などを含む）の公

共交通路線図で、バス（6社）、地下鉄、電車、JR全てを網羅したマップです。今回から、新千歳空港連絡バス、丘珠空港連絡バスも掲載！

※第3版以降は民間助成金や協賛広告のみで制作し、行政及び交通事業者から一切費用負担をいただいております。そのため、毎年の発行をお約束できない状況となっております。何卒ご了承ください。マップの特徴 ※第8版（2014年1月発行）の場合

- ◆その1 都心直行バス路線と地下鉄接続バス路線が一目でわかる
- ◆その2 共通ウィズユーカード、共通1DAYカードの使える範囲が一目でわかる
- ◆その3 停留所の位置を実態に合わせて記している
- ◆その4 主な施設等への行き方がイラスト入りで掲載されている
- ◆その5 停留所名等にユニバーサルフォントを使用
- ◆その6 難読バス停にふりがなを記載（一部施設名にはローマ字表記もあります）

■サイズ A1版（折りたたみ後A4）
下記の9ヶ所の配付場所にて無料にて提供をしております。※なくなり次第配布終了。お近くにお立ち寄りの際はぜひ！

- (1) 地下鉄大通駅定期券発売所
- (2) 「定期券うりば」のある地下鉄駅
- (3) バスチケットセンターアピア（札幌駅地下街APIA内）
- (4) 北海道・さっぽろ観光案内所（JR札幌駅西側）
- (5) さっぽろ文化情報ステーション（大通駅コンコース B1F）
- (6) 中央バス札幌ターミナル
- (7) 札幌市市民活動サポートセンター（エルプラザ2F）
- (8) 道立市民活動促進センター（かでの2・7 8F）
- (9) 北海道環境サポートセンター（伊藤・加藤ビル4F）

■問い合わせ：NPO法人ゆうらん
〒064-0804 札幌市中央区南8条西2丁目 市民活動プラザ星園403号 TEL：011-533-5657 D-FAX：020-4662-3453

○●○ 助成金情報 ○●○

インターネット環境にないNPOのみならず

●最近の助成金は、募集要項や応募用紙をインターネットから取得（ダウンロード）する方式が増えています。また、さまざまな助成金情報をインターネットから取得することができます。●北海道NPOサポートセンターでは、インターネット環境にないNPOのために、①IT推進NPOの紹介 ②パソコンの導入設定・インターネット環境整備支援 ③助成金情報取得支援/助成金申請サポートを行っています。（地域によって対応できない場合があります）詳細・料金はお問い合わせください。TEL 011-299-6940

3/15（土）締切 日本コープ共済生活協同組合連合会 地域ささえあい助成

生協はCO・OP共済を通じて豊かな社会づくりをめざしています。その活動の一環として、生協と地域のNPOやその他の団体が協同して地域のくらしを向上させる活動を支援します。

●対象となる活動のテーマ
1. 「くらしを守り、くらしの困りごとの解決に資する」
〈例〉・地域住民による高齢者等への生活支援のコーディネート
・障がい者の就労支援
・震災による避難者へのカウンセリングの取り組み など

2. 「命を守り、その人らしい生き方ができるようにする」
〈例〉・病気やケガで治療中の方やそのご家族への治療に専念できる環境の提供や、治療における精神面でのサポートを通して生活の質の向上を目指す取り組み
・病気の予防や早期発見を目的とする啓蒙活動 など

3. 「女性と子どもが生き生きする」
〈例〉・子育て広場の解説・運営・出産後の再就職や社会復帰を支援する取り組み・DV被害者からの相談を受け付ける活動 など

※上記3つのテーマのいずれかに該当し、生活協同組合とNPO等が協同して力を発揮することができる取り組み

●助成団体等：日本国内を主たる活動の場とする、以下の全てを満たす団体を対象

1. 生活協同組合または、その他のNPO法人、任意団体等（NGO、ボランティア団体等）
2. 今後設立予定の団体でも構いません。

3. 次の、いずれかを必須とします。

- ・生活協同組合以外の団体が応募する場合には、活動内容が生活協同組合と協同して行うもの
- ・生活協同組合が応募する場合には、生活協同組合以外の団体と協同して行うもの

●助成金額：助成総額：2500万円 1事業あたりの助成額 100万円を上限※同一の団体に継続して複数年にわたり助成を行う場合は3年を上限

●詳細は応募要項を参照

http://coopkyosai.coop/about/csr/socialwelfare/2014.html#section_obbyoko

締切日 2014年3月15日(土曜日)

●詳細についてはオフィシャルページをご覧ください。

<http://coopkyosai.coop/about/csr/socialwelfare/2014.html>

●応募要項・応募用紙 請求先およびお問い合わせ先

日本コープ共済生活協同組合連合会 渉外・広報部 地域ささえあい助成事務局

(担当 西井・石川)

TEL:047-351-3356/FAX:047-351-5298(平日10時~17時 土日および12/28~1/4を除く)

3/31(月)締切 2014年度第26回地域福祉を支援するNHK「わかば基金」

「わかば基金」は、地域に根ざした福祉活動を展開しているグループが活動の幅を広げるための支援をします。福祉にとって厳しい時代だからこそ、「わかば基金」は地域に芽吹いた活動をもっと応援していきます。次の3つの方法で、ボランティアグループやNPO法人の活動を応援します。

- (1) 支援金部門(全国)
- (2) リサイクルパソコン部門(全国)
- (3) 東日本大震災復興支援部門

なお、1つのグループからの複数部門への申請は受け付けませんのでご注意ください。支援対象(3部門共通):地域に根ざした福祉活動を展開しているグループ。法人格をもっている団体は対象になりません。ただし、NPO法人は対象になります。

支援内容・金額

●支援金部門(全国)1グループにつき、最高100万円7グループほどを支援予定 申請書に希望金額、用途などを明記

●リサイクルパソコン部門(全国)

1グループにつき、3台まで総数50台支援予定 申請書にパソコンの使用目的を明記

●東日本大震災復興支援部門

東日本大震災の被災地に活動拠点が、その地域で福祉活動をすすめているグループ

1グループにつき、最高100万円7グループほどを支援予定、申請書に希望金額、用途などを明記

●募集要項(PDF)

http://www.npwo.or.jp/data/info/26_wakaba_yoko.pdf

●申請用紙はこちらをご利用ください。PDF版

[http://www.npwo.or.jp/data/info/26_wakaba_shinsei\(PDF\).pdf](http://www.npwo.or.jp/data/info/26_wakaba_shinsei(PDF).pdf)

●エクセル版

[http://www.npwo.or.jp/data/info/26_wakaba_shinsei\(Excel\).xls](http://www.npwo.or.jp/data/info/26_wakaba_shinsei(Excel).xls)

※エクセル版の申請用紙は、必ず保存してからお使いください。※申請用紙は、必ずA3判に拡大して、提出してください。

●申請受付期間:2月1日(土曜日)~3月31日(月曜日)必着/郵送のみ

●申し込み・問い合わせ先

NHK厚生文化事業団「わかば基金」係 〒150-0041 東京都渋谷区神南1-4-1 第七共同ビル 電話:03-3476-5955

3/31(月)締切 タカラ・ハーモニストファンド助成事業平成26年度応募要項

日本の緑を構成する森林等の陸域、または海、湖沼、河川等の水域の

自然環境(生物の生態把握等も含む)に関する実践的な研究・活動に対して、助成を行います。

●対象:つぎの条件を満たす実践的研究・活動とします。

(1)具体的に着手の段階にある研究・活動。

(2)営利を目的としない研究・活動。

(3)研究・活動主体の資格は問わないが、次の条件を満たすもの。

●個人の場合:助成金の用途が助成の目的に沿って適確であり、当該事業に係る施設の利用や助成金の用途等の面で本人あるいは親族など特別な関係のある者に特別な利益を与えない者。

●任意の団体の場合:助成金の用途が助成の目的に沿って適確であり、代表者または管理者の定めのある団体で、役員その他機関の構成、選任方法、その他事業の運営に重要な事項が、特定の者、あるいは特別の関係者等の意志に従わずに、運営されている団体。また、特定の者等に特別な利益を与えていない団体。

●助成金の金額と期間:助成金額は、それぞれの研究・活動の所要額ですが、総額(限度額)等はつぎのとおりです。

(1)平成26年度の助成金総額は、合わせて500万円程度とし、助成件数は10件程度とする。

(2)助成期間は、原則として助成金贈呈日より1年間とするが、助成金を2年間にわたって利用することも認める

●応募方法:所定の申請書様式を下記リンクよりダウンロードいただくか、事務局にご請求いただき、必要事項を記入し、捺印のうえ事務局宛 簡易書留で郵送ください。

パソコンで申請書を作成された場合は、郵送分とは別にEメールでも電子ファイルをお送りください。

申請書は申請書様式の留意事項をご確認の上、作成ください。

[送付先:kyoto-koueki@mizuho-tb.co.jp]

平成26年度応募要項及び下記申請書のダウンロードは下記URLより行って下さい。

(1)研究助成申請書(個人・団体用)

(2)活動助成申請書(個人・団体用)

<http://www.takarashuzo.co.jp/environment/fund/yoko.htm>

●応募締め切り日:平成26年3月末日必着

●申請書送付先:〒600-8006 京都市下京区四条高倉東入立売中之町84 みずほ信託銀行株式会社 京都支店 営業第2課 公益信託タカラ・ハーモニストファンド事務局 担当:明上、古儀 TEL:075-211-6231 FAX:075-212-4915

●問い合わせ:公益信託 タカラ・ハーモニストファンド事務局 〒600-8006 京都市下京区四条通高倉東入立売中之町84

みずほ信託銀行株式会社 京都支店 営業2課 (担当:明上、古儀) TEL:075-211-6231 FAX:075-212-4915

4/7(月)締切 平成26年度ニッセイ財団 環境問題研究助成 募集の概要

ニッセイ財団では、21世紀の社会が活力あふれる真に豊かな社会となるためには、調和のとれた社会・自然環境に支えられた、活力と創造性ある人間性豊かな生活環境を一層確立していくことが重要と考え、豊かな人間生活にとって欠かせない基盤の一つである、環境の改善・充実に資する研究に対し、助成を行います。

「学際的総合研究」では、取り上げた研究課題に対し、いわゆる狭義の学問領域の枠をこえて学際的・総合的な研究として、大学研究者と地元自治体、更にはNPO・NGO・地域住民等の実践活動者などが協働して推進する他分野協力型、実践型、提言型の研究を募集します。(2年間、1,000万円~1,500万円)

●学際的総合研究:課題:人間活動と環境保全との調和に関する研究一環境保全・再生における都市と農山村の役割、流域を中心とする環境保全・再生、自然災害と環境保全一

●助成金総額:4千万円程度(予定)1件当り助成額:1,000万円~1,500万円(2年間分)

●助成期間:平成26年10月から2年間

●申請書:学際的総合研究助成申請書

●応募締切:平成26年4月7日(月)

●応募要項

http://www.nihonseimei-zaidan.or.jp/kanryo/pdf/2014/bosyu_youkou26.pdf

●学際的総合研究申請書

http://www.nihonseimei-zaidan.or.jp/kankyo/word/2014/gakusai_shinsei.doc

ダウンロードしたWordの申請書にデータを入力し、申請することができます。但し、申請書を印刷し押印の上送付してください。電子メールによる申請（送信）は受け付けません。応募の詳細は募集要項をご覧ください。

●問い合わせ：〒541-004大阪府中央区今橋3-1-7 日本生命今橋ビル4階 TEL(06)6204-4011 FAX(06)6204-0120

4/9（水）締切 2014年 全労済地域貢献助成事業のご案内～環境活動、子育て・子育て支援活動を応援します！～

全労済は、社会貢献活動の一環として、1992年より環境問題などに取り組む団体を対象に助成事業を行っています。本年も、全労済は「2014年全労済地域貢献助成事業」を実施することとし、環境活動や子育て・子育て支援活動に携わる市民団体等を対象とし、下記の要領で広く全国から募集し、厳正な審査の上、助成を行います。

全労済は、豊かで安心して暮らせる社会が形成され継続するために、たすけあいの輪を広げ、積極的に地域社会へ貢献していきます。その一環として、「未来の子どもたちに豊かな自然を残すために、今と未来を生きる子どもたちのために」をテーマに、地域の人々がたすけあって環境を守る活動、子どもの健やかな育ちを支える活動を支援します。活動の輪が広がることにより、人と人の絆が強まり地域コミュニティの形成、発展、再生につながることを期待します。全国の環境活動および子育て・子育て支援活動に携わるNPOや市民団体等の皆様からの多数のご応募をお待ちしております。

●助成対象となる団体：日本国内を主たる活動の場とする、下記(1)～(3)のいずれにも該当する団体を対象とします。

- 1) NPO法人、任意団体、市民団体※ 活動への参加が居住地域等で制限されている団体は対象外となります。
- 2) 設立後1年以上の活動実績を有する団体（基準日：2014年3月9日）
- 3) 直近の年間収入が300万円以下の団体（前年度の繰越金を除く）
※ 過去に全労済より助成を受けられた団体についても応募できます。ただし、直近5年以内（2009年～2013年）に3回全労済から助成をうけられた団体は、助成対象になりません。

●助成対象となる活動

(1) 地域の生態系を守る活動：森林・里地里山（棚田等含む）・竹林の保全活動、水環境（河川・湖沼・里海）の保全活動、生物多様性の保全活動（絶滅の危機に瀕する動植物の保護）など

(2) 低炭素・循環型の地域社会をつくる活動：自然エネルギーの普及・啓発活動、省エネルギーの促進活動、3R（リサイクル、リユース、リデュース）を促進する活動など

(3) 地域の自然や環境の大切さを学ぶための活動：自然観察会、環境教育のための学習会、農業体験や棚田・谷津田の保全等を通じた地域交流など

(4) 子どもや親子の孤立を防ぎ、地域とのつながりを生みだす活動 親子サロン・読み聞かせ・プレーパークなど

(5) 困難を抱える子ども・親が、たすけあい、生きる力を育む活動 障害・外国籍・ひとり親家庭などの子どもや親の交流、相互支援活動

① 広く地域住民に対して活動が開かれ、日常的な人のつながりが生まれる活動② 地域に密着し継続して取り組む活動③ 助成によってどう活動が充実、発展するのかが明確である活動④ (4)、(5)の対象活動については、子どもや当事者が主体的に参画して取り組む活動、子どもの自己肯定感を高める活動

●助成内容：1. 助成総額：2,000万円（上限）予定

2. 1団体に対する助成上限額：30万円

応募は1団体あたり1事業のみとなります。

3. 助成申請の対象となる費用について

旅費交通費、物品・資材・事務用品購入費など活動に直接係る経費や、人件費（謝金等含む）が対象です。ただし、人件費は助成申請額の2分の1を超えない額とします。※ 詳しくは応募要項をご参照下さい。

●応募要項・申請書

※ 応募の受付は2014年3月26日（水）～4月9日（水）必着

となります。

http://www.zenrosai.coop/zenrosai/topics/2014/doc/140214_pdf_002.pdf

●申請書

http://www.zenrosai.coop/zenrosai/topics/2014/doc/140214_doc_002.doc

●申請書・書き方手引

http://www.zenrosai.coop/zenrosai/topics/2014/doc/140214_pdf_004.pdf

●応募方法：所定の申請書に記入、必要書類を添付のうえ下記応募書類提出先へ各2部を送付して下さい。持参、FAX、電子メールによる提出は受け付けておりません。

●応募書類送付先：〒151-8571 東京都渋谷区代々木2-12-10 全労済 総務部内 地域貢献助成事業事務局宛

●応募期間：2014年3月26日（水）～4月9日（水）必着

●お問い合わせ先：全労済総務部内地域貢献助成事業事務局（担当 平信、斎藤）TEL：03-3299-0161/FAX：03-5351-7772（平日10時～17時土日祝除く）電子メール：90_eco@zenrosai.coop

4/21（月）締切 一般財団法人北海道開発協会 平成26年度地域活性化活動助成

北海道開発協会では、平成26年度の地域活性化活動助成にかかる活動を募集しています。助成の概要は下記のとおりです。

●対象とする活動 非営利の市民団体が道内で実施する地域づくりの企画、推進または実施の活動で、以下の項目全てに合致しているもの

* 地域の発展に貢献するもの * 地域の特性を生かすもの

* 他の地域、民間活動のモデルとなるもの

* 活動の継続性が見込まれるもの

●申請方法

地域活性化活動助成募集要領に基づき、所定の申請書に必要事項を記入の上、添付書類をあわせて下記の期限までに提出してください。なお、地域活性化活動助成募集要領及び申請書の様式は、下記の宛先までご請求いただくか、下記当協会のホームページからダウンロードしてください。

<http://www.hkk.or.jp/kenkyusho/chiiki.html>

●受付期限 平成25年4月21日（当日消印有効）

●助成額 1団体当たり1件、70万円を限度として選考により助成を行います。

●申請書の提出とお問い合わせ先

〒001-0011 札幌市北区北11条西2丁目 セントラル札幌北ビル 一般財団法人 北海道開発協会 開発調査総合研究所

TEL：011-709-5213 FAX：011-709-5225

メール：kenkyujo@hkk.or.jp 担当：浜本、中川

4/21（月）締切 2014年度（第12回）ドコモ市民活動団体助成（子ども分野・環境分野）

NPO法人モバイル・コミュニケーション・ファンズは、2014年度（第12回）ドコモ市民活動団体への助成の募集を2014年3月1日（土）より開始いたします。MCFは、NTTドコモ創立10周年記念事業の一環として、NTTドコモグループとしての社会貢献活動を全国規模で実施し、21世紀の情報化社会における情報通信・移動通信技術の発展とともに豊かで健全な社会の実現に寄与することを目的に、2002年7月に設立された特定非営利活動法人です。この助成事業は、次世代の社会を担っていく人材を継続的に育成するという観点から、将来の担い手である子どもの育成に取り組んでいる市民団体、及び地球環境保護の観点から、環境課題の解決を目指す市民活動団体への活動資金の助成を行うものです。※「子ども」「環境」とともに、日本国内で実施する活動を対象

●助成対象活動

子ども分野：「子どもを守る」をテーマに子どもたちの健やかな育ちを応援する次のような活動 下記1～6

1) 不登校・ひきこもりの子どもや保護者に対しての精神的・物理的な支援、復学・社会的自立支援活動（フリースクール・カウンセリングなど）

2) 児童虐待やドメスティック・バイオレンス（DV）、性暴力などの被害児童・生徒を保護・支援する活動

- 3) 非行や地域犯罪などから子どもを守るための支援活動
- 4) 子どもの居場所づくり(働く親支援のための安全な保育、子どもの不安や悩みを耳を傾ける相談活動など)
- 5) 発達障がい(アスペルガー症候群、LD、ADHD など)のある児童の支援活動
- 6) 上記(1)から(5)以外で「子どもを守る」という視点に立った活動テーマにふさわしい支援活動

●環境分野:「環境を守る」をテーマに、これからの地球や地域の環境のためになる次のような活動 下記1~6

- 1) 省エネ、再生可能エネルギー導入の推進など、低炭素社会の実現に向けた活動
- 2) リデュース・リユース・リサイクルなど、循環型社会を形成するための活動
- 3) 森林管理、里地・里山づくり、希少生物の保護など、地域の生物多様性の保全に繋がる活動
- 4) 化学物質・有害物質対策により地域住民の安心・安全を確保する活動
- 5) 環境教育、環境情報を通じた双方向のコミュニケーションを促進する活動
- 6) 上記(1)から(5)以外で「環境を守る」という視点に立った活動テーマにふさわしい支援活動

●助成金額

- ・子ども分野 助成総額:2,500万円(上限)予定
 - ・環境分野 助成総額:1,000万円(上限)予定
- 1団体あたりの助成額は50万円を標準とし、最高100万円までの申請可

●助成対象団体

(1) 日本国内に活動拠点を有する民間の非営利活動団体でNPO法人などの法人格を有するもの、または取得申請中の団体で8月末までに法人登記が完了見込みの団体。なお、活動実績が2年以上であること(法人格を有する以前の活動実績を含みます)。

(2) 複数の団体が連携した協働事業の場合は、代表申請団体が上記(1)の要件を満たしていることを条件とします。地域の中間支援組織(NPO支援センターなど活動支援団体)を代表申請団体とする場合に限り、法人格の有無は問いませんが、任意団体の場合は、会則、規約又はそれに相当する文書を有し、適正な事業計画書、予算・決算書が整備されていることを条件とします。

●自己負担金の準備

本助成事業の申請で実施する施策に対する必要総経費の20%以上を各団体でご負担いただくこととし、MCFからの助成金は、総経費の80%未満

- 応募受付期間:2014年3月1日(土)~4月21日(月)必着
- 応募方法:当ホームページからダウンロードした申請書に必要事項をご記入のうえ、MCF事務局宛てに、簡易書留、宅配便など必ず配達記録が残る手段で送付してください(4月21日必着)。

http://www.mcfund.or.jp/docomo_josei/action.html

可能であれば、申請書の電子ファイル(Word)をCD-R等の電子媒体に保存し、同封してください。配達記録が残らない手段で送付された場合、紛失の責任は負いません。MCF事務局への持ち込み、ファクスやEメールによる申請は、受け付けません。

【申請書送付先・お問い合わせ先】NPO法人モバイル・コミュニケーション・ファンド(MCF)事務局 〒100-6150 東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー29F
TEL:03-3509-7651(平日10時~18時) FAX:03-3509-7655 E-mail:info@mcfund.or.jp

4/30(水)締切 H26年度 さっぽろガーデシティ活動事業助成

ガーデシティ活動事業助成とは:札幌市内における都市緑化の推進や緑化活動によるコミュニティ活性化のため、市民団体などが緑のまちづくり事業を行う場合、一般財団法人民間都市開発推進機構から拠出された資金を活用して、その事業に係るハード面の事業経費を助成します。

- 助成の対象となる方:札幌市民または札幌市内の団体
- 助成対象事業:1)花や緑を切り口とした交流の拠点づくりによる

コミュニティの活性化事業

- 2)花や緑を景観・観光資源にしたまちづくり事業
- 3)その他、花や緑によるまちづくりに寄与する事業
- 上限助成率:ハード部分の事業総額の2分の1から5分の4
- 助成金限度額:上記助成対象事業1)、2)は400万円まで
- 3)は200万円まで

●募集期間:平成26年2月17日(月)~4月30日(水)

●募集案内、助成金交付要綱はオフィシャルサイトをご覧ください。
<http://www.sapporo-park.or.jp/kikin/?p=2949#more-2949>

●申請用紙

http://www.sapporo-park.or.jp/kikin/?page_id=209

5/12(月)締切(一社)札幌青年会議所 ブルーアース基金助成

ブルーアース基金は、一般社団法人札幌青年会議所による、まちづくり団体を応援する助成金制度です。札幌のまちづくりに貢献する団体に送られる助成金は、2014年度助成総額・最高100万円!魅力あふれるまちづくりのため、沢山のご応募をお待ちしております。

- 申請資格:1)札幌青年会議所 2014年度理事長所信に賛同いただき、ブルーアース宣言を理解し魅力あふれるまち札幌をさらに磨き上げるために活動されている団体といたします。
- 2)町内会などの地域団体若しくは、NPO法人・任意団体を対象といたします。一般社団法人・一般財団法人は対象とはなりません。
- 3)助成を受けた場合、2014年10月に行われるブルーアース基金助成金授与式に出席していただきます。
- 4)助成を受けた場合、2015年度のブルーアース基金助成金授与式にて事業報告をしていただきます。※一般企業などが本来の事業として行うべきものは対象としません。※団体の事業費に係わる経費を助成の対象とします。申請は1団体1件とします

■助成金額:助成総額を100万円とします。

※助成金総額を上限に複数団体に助成させていただきます。

■応募用紙は下記オフィシャルサイトからダウンロードをお願いします。(現在未掲載) <http://www.sapporo-jc.or.jp/>

■募集期間:2014年3月3日~5月12日

上記締切日までに所定の申請用紙に必要事項記入のうえ、下記宛先までお申込みください。

■お問い合わせ・お申込み:〒060-0001 札幌市中央区北1条西2丁目経済センタービル9階 一般社団法人札幌青年会議所ブルーアース基金運営事務局 TEL 011-222-1439 FAX 011-222-5801 電子メール info@sapporo-jc.or.jp

NPO法人 NPO推進北海道会議

代表理事 田口 晃 事務局長 佐藤 隆
<http://npo-suisin.dosanko.org/>

NPO法人 北海道NPOサポートセンター

理事長 杉山さかゑ
<http://npo.dosanko.org/>

NPO法人 北海道NPOファンド

代表理事 田口 晃 事務局長 北村美恵子
<http://www.hokkaido-npofund.jp/>

NPO法人 北海道NPOバンク

理事長 杉岡 直人 事務局長 北村美恵子
NPOバンク事業組合 理事長 高木 晴光
<http://npobank.dosanko.org/>

〒060-0906 札幌市東区北6条東3丁目
LC北6条館(旧パポ 63ビル)6F
TEL(011)299-6940 FAX(011)299-6941
E-mail npo@mb.infosnow.ne.jp